

M

令和5年度

予算に関する説明書

(特別会計)

令和5年2月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 国民健康保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	10頁
(2) 給与費明細書	35頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	40頁
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	46頁
(2) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	54頁
3 介護保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	58頁
(2) 給与費明細書	83頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	88頁
4 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	94頁
(2) 給与費明細書	106頁
5 と畜場・市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	112頁
(2) 給与費明細書	125頁
(3) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	132頁
6 農業集落排水事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	136頁
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	146頁
(3) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	148頁

7 中央卸売市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	152頁
(2) 給与費明細書	165頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	172頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	174頁
8 育英事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	178頁
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	184頁
9 学童等災害共済事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	190頁
10 小型自動車競走事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	200頁
(2) 給与費明細書	218頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	224頁
11 駐車場事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	230頁
(2) 給与費明細書	240頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	246頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	248頁
12 公債管理特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	252頁

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,613,771	14,837,809	△224,038
2 国民健康保険税	3	3	0
3 使用料及び手数料	175	175	0
4 県支出金	55,001,315	51,318,741	3,682,574
5 財産収入	44	44	0
6 繰入金	4,520,123	4,532,457	△12,334
7 繰越金	2,550,000	3,104,000	△554,000
8 諸収入	218,569	161,771	56,798
歳入合計	76,904,000	73,955,000	2,949,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	357,671	296,416	61,255			357,671	
2 保険給付費	54,721,675	51,539,200	3,182,475	53,806,601		116,667	798,407
3 国民健康保険事業費納付金	20,847,822	21,189,724	△341,902	1,008,410		4,046,080	15,793,332
4 保健事業費	589,762	593,041	△3,279	186,304			403,458
5 積立金	44	44	0			44	
6 公債費	6,026	5,575	451				6,026
7 諸支出金	331,000	281,000	50,000				331,000
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	76,904,000	73,955,000	2,949,000	55,001,315		4,520,462	17,382,223

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,613,771	14,837,809	△ 224,038
1 国民健康保険料	14,613,771	14,837,809	△ 224,038
1 一般被保険者国民健康保険料	14,613,730	14,837,724	△ 223,994
2 退職被保険者等国民健康保険料	41	85	△ 44
2 国民健康保険税	3	3	0
1 国民健康保険税	3	3	0
1 一般被保険者国民健康保険税	2	2	0
2 退職被保険者等国民健康保険税	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度医療給 付費分	9,714,672	世帯数 96,231世帯 1世帯当り 100,952円 被保険者数 148,089人 1人当り 65,600円
現年度介護納 付金分	1,000,279	世帯数 37,532世帯 1世帯当り 26,651円 被保険者数 43,785人 1人当り 22,845円
現年度後期高 齢者支援金分	3,446,550	世帯数 96,231世帯 1世帯当り 35,815円 被保険者数 148,089人 1人当り 23,274円
滞納繰越医療 給付費分	300,271	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	46,399	滞納繰越分
滞納繰越後期 高齢者支援金 分	105,559	滞納繰越分
現年度医療給 付費分	1	現年度分
現年度介護納 付金分	1	現年度分
現年度後期高 齢者支援金分	1	現年度分
滞納繰越医療 給付費分	22	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	8	滞納繰越分
滞納繰越後期 高齢者支援金 分	8	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	1	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	1	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	1	滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 使用料及び手数料	175	175	0
1 手数料	175	175	0
1 証明手数料	175	175	0
4 県支出金	55,001,315	51,318,741	3,682,574
1 県補助金	55,001,315	51,318,741	3,682,574
1 保険給付費等交付金	55,001,314	51,318,740	3,682,574
2 財政安定化基金交付金	1	1	0
5 財産収入	44	44	0
1 財産運用収入	44	44	0
1 利子及び配当金	44	44	0
6 繰入金	4,520,123	4,532,457	△ 12,334
1 他会計繰入金	4,520,123	4,532,457	△ 12,334
1 一般会計繰入金	4,520,123	4,532,457	△ 12,334
7 繰越金	2,550,000	3,104,000	△ 554,000
1 繰越金	2,550,000	3,104,000	△ 554,000
1 繰越金	2,550,000	3,104,000	△ 554,000
8 諸収入	218,569	161,771	56,798
1 延滞金	71,002	71,002	0
1 一般被保険者延滞金	70,000	70,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1,000	1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
証明手数料	175	
普通交付金	53,798,001	保険給付費に対するもの
特別交付金	1,203,313	県繰入金分 599,009千円 保険者努力支援分等 604,304千円
財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金からの交付金
国民健康保険事業基金利子	44	国民健康保険事業基金元金に対する運用収入
保険基盤安定繰入金	3,585,514	一般会計からの繰入金
出産育児一時金等繰入金	116,667	一般会計からの繰入金
財政安定化支援事業繰入金	226,604	一般会計からの繰入金
事務費繰入金	357,376	一般会計からの繰入金
未就学児均等割保険料繰入金	33,962	一般会計からの繰入金
その他一般会計繰入金	200,000	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	2,550,000	
一般被保険者延滞金	70,000	一般被保険者に係る延滞金
退職被保険者等延滞金	1,000	退職被保険者等に係る延滞金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 一般被保険者加算金	千円 1	千円 1	千円 0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
2 雑入	147,567	90,769	56,798
1 一般被保険者第三者納付金	80,000	80,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	16,800	10,000	6,800
4 退職被保険者等返納金	604	604	0
5 弁償金	42	42	0
6 雑入	50,120	122	49,998
計	76,904,000	73,955,000	2,949,000

節		説明
区分	金額	
一般被保険者 加算金	千円 1	一般被保険者に係る加算金
退職被保険者 等加算金	1	退職被保険者等に係る加算金
一般被保険者 第三者納付金	80,000	一般被保険者に係る第三者納付金
退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等に係る第三者納付金
一般被保険者 返納金	16,800	一般被保険者に係る保険給付費等の返納金
退職被保険者 等返納金	604	退職被保険者等に係る保険給付費等の返納金
弁償金	42	市損害額に対するもの
広告収入	120	国民健康保険被保険者証送付用封筒等に対する広告収入
その他収入	50,000	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	357,671	296,416	61,255			357,671	
1 総務管理費	319,522	252,506	67,016			319,522	
1 一般管理費	319,522	252,506	67,016			319,522	
2 保険料徴収費	38,149	43,910	△5,761			38,149	
1 納付奨励費	38,149	43,910	△5,761			38,149	

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	5,392	1 人件費 5,392千円
8 旅費	550	(1) 附属機関の委員等 230千円
10 需用費	6,335	ア 国民健康保険運営協議会委員報酬 9人 230千円
11 役務費	90,963	(2) 会計年度任用職員 5,162千円
12 委託料	202,550	ア 会計年度任用職員 3人 5,162千円
13 使用料及び賃借料	638	2 賦課収納に要する経費 103,744千円
14 工事請負費	471	3 給付に要する経費 118,711千円
18 負担金補助及び交付金	12,623	4 国民健康保険運営協議会に要する経費 112千円
		5 (新規)区再編準備事業 46,404千円
		6 一般管理デジタル運営経費 29,057千円
		7 国民健康保険事業運営経費 16,102千円
8 旅費	177	1 納付奨励対策費 34,673千円
10 需用費	1,088	2 納付奨励デジタル運営経費 3,476千円
11 役務費	11,496	
12 委託料	23,436	
13 使用料及び賃借料	1,783	
18 負担金補助及び交付金	169	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保険給付費	54,721,675	51,539,200	3,182,475	53,806,601		116,667	798,407
1 療養諸費	47,476,100	44,606,488	2,869,612	46,786,100			690,000
1 一般被保険者療養給付費	47,000,000	44,158,559	2,841,441	46,310,000			690,000
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000			
3 一般被保険者療養費	300,000	285,742	14,258	300,000			
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			
5 審査支払手数料	175,000	161,087	13,913	175,000			
2 高額療養費	7,011,600	6,708,827	302,773	7,011,600			
1 一般被保険者高額療養費	7,000,000	6,696,327	303,673	7,000,000			
2 退職被保険者等高額療養費	3,000	5,000	△2,000	3,000			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	8,500	7,400	1,100	8,500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
3 移送費	301	301	0	301			
1 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	175,074	168,084	6,990			116,667	58,407
1 出産育児一時金	175,000	168,000	7,000			116,667	58,333
2 支払手数料	74	84	△10				74
5 葬祭諸費	50,000	55,000	△5,000				50,000
1 葬祭費	50,000	55,000	△5,000				50,000
6 傷病手当金	8,600	500	8,100	8,600			
1 傷病手当金	8,600	500	8,100	8,600			

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節			
区 分	金 額	説	明
	千円		
18 負担金補助及び交付金	47,000,000	1 一般被保険者に係る療養給付費	47,000,000千円
18 負担金補助及び交付金	1,000	1 退職被保険者等に係る療養給付費	1,000千円
18 負担金補助及び交付金	300,000	1 一般被保険者に係る療養費	300,000千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る療養費	100千円
12 委託料	175,000	1 診療報酬明細書の審査支払経費	175,000千円
18 負担金補助及び交付金	7,000,000	1 一般被保険者に係る高額療養費	7,000,000千円
18 負担金補助及び交付金	3,000	1 退職被保険者等に係る高額療養費	3,000千円
18 負担金補助及び交付金	8,500	1 一般被保険者に係る高額介護合算療養費	8,500千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る高額介護合算療養費	100千円
18 負担金補助及び交付金	300	1 一般被保険者に係る移送費	300千円
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等に係る移送費	1千円
18 負担金補助及び交付金	175,000	1 出産育児一時金	175,000千円
12 委託料	74	1 出産育児一時金支払手数料	74千円
18 負担金補助及び交付金	50,000	1 葬祭費	50,000千円
18 負担金補助及び交付金	8,600	1 傷病手当金	8,600千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 国民健康保険事業費納付金	20,847,822	21,189,724	△341,902	1,008,410		4,046,080	15,793,332
1 医療給付費納付金	13,948,838	14,769,916	△821,078	1,008,410		2,851,348	10,089,080
1 一般被保険者医療給付費納付金	13,948,538	14,769,416	△820,878	1,008,410		2,851,348	10,088,780
2 退職被保険者等医療給付費納付金	300	500	△200				300
2 後期高齢者支援金等納付金	5,186,272	4,707,969	478,303			954,915	4,231,357
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	5,186,172	4,707,869	478,303			954,915	4,231,257
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	100	100	0				100
3 介護給付費納付金	1,712,712	1,711,839	873			239,817	1,472,895
1 介護給付費納付金	1,712,712	1,711,839	873			239,817	1,472,895

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	13,948,538	1 一般被保険者に係る医療給付費納付金	13,948,538千円
18 負担金補助及び交付金	300	1 退職被保険者等に係る医療給付費納付金	300千円
18 負担金補助及び交付金	5,186,172	1 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等納付金	5,186,172千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等納付金	100千円
18 負担金補助及び交付金	1,712,712	1 介護給付費納付金	1,712,712千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 保健事業費	589,762	593,041	△3,279	186,304			403,458
1 保健事業費	5,173	5,303	△130				5,173
1 保健事業費	5,173	5,303	△130				5,173
2 特定健康診査等事業費	584,589	587,738	△3,149	186,304			398,285
1 特定健康診査等事業費	584,589	587,738	△3,149	186,304			398,285

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 需用費	1,668	1 被保険者の健康保持と健康増進のための経費 5,173千円
11 役務費	319	
12 委託料	3,186	
7 報償費	570	1 特定健康診査と保健指導のための経費 584,589千円
10 需用費	5,675	
11 役務費	15,733	
12 委託料	562,513	
13 使用料及び賃借料	98	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 積立金	44	44	0			44	
1 積立金	44	44	0			44	
1 国民健康保険事業基金費	44	44	0			44	

(歳出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	44	1 国民健康保険事業基金に対する積立金 44千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 公債費	6,026	5,575	451				6,026
1 公債費	6,026	5,575	451				6,026
1 一時借入金利息	6,026	5,575	451				6,026

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	6,026	1 一時借入金利息 6,026千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7 諸支出金	331,000	281,000	50,000				331,000
1 償還金及び還付加算金	331,000	281,000	50,000				331,000
1 一般被保険者保険料還付金	80,000	80,000	0				80,000
2 退職被保険者等保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
3 償還金	250,000	200,000	50,000				250,000

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	80,000	1 一般被保険者保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付金	80,000千円
22 償還金利子及び割引料	1,000	1 退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付金	1,000千円
22 償還金利子及び割引料	250,000	1 償還金	250,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	76,904,000	73,955,000	2,949,000	55,001,315		4,520,462	17,382,223

(歳出) 国民健康保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	9	230				230		230	
	計	9	230				230		230	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	9	230				230		230	
	計	9	230				230		230	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (3) 0	千円 5,162	千円	千円	千円 5,162	千円	千円 5,162	
前年度	(3) 0	4,995			4,995		4,995	
比較	(0) 0	167			167		167	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(3) 0	5,162			5,162		5,162		
前年度	(3) 0	4,995			4,995		4,995		
比 較	(0) 0	167			167		167		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

国民健康保険事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分																
		2 昇給に伴う増加分																
		3 その他の増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計															
本年度	(0)	(0)	(0)															
前年度	(0)	(0)	(0)															
増減	0	0	0															
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円															
		2 その他の増減分	千円	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当														

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
コンビニ及びスマートフォン決済収納業務委託費	千円 3,597		千円
国民健康保険料催告業務委託費	30,030		
電話及び訪問催告事業費	57,118	令和元年度から令和4年度まで	48,278

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	3,597			3,597	
令和5年度から 令和7年度まで	30,030			30,030	
令和5年度から 令和7年度まで	3,864			3,864	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	3,400	19,990	△16,590
2 繰越金	88,000	65,000	23,000
3 諸収入	139,600	136,010	3,590
歳入合計	231,000	221,000	10,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	230,970	220,970	10,000			3,370	227,600
2 公債費	30	30	0			30	
歳 出 合 計	231,000	221,000	10,000			3,400	227,600

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	3,400	19,990	△ 16,590
1 一般会計繰入金	3,400	19,990	△ 16,590
1 一般会計繰入金	3,400	19,990	△ 16,590
2 繰越金	88,000	65,000	23,000
1 繰越金	88,000	65,000	23,000
1 繰越金	88,000	65,000	23,000
3 諸収入	139,600	136,010	3,590
1 貸付金元利収入	139,590	136,000	3,590
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	139,590	136,000	3,590
2 雑入	10	10	0
1 雑入	10	10	0
計	231,000	221,000	10,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
一般会計繰入金	3,400	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	88,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	139,590	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入
その他収入	10	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 230,970	千円 220,970	千円 10,000	千円	千円	千円 3,370	千円 227,600
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	230,970	220,970	10,000			3,370	227,600
1 一般管理費	3,370	19,960	△16,590			3,370	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	227,600	201,010	26,590				227,600

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
8 旅費	29	1 母子父子寡婦福祉資金貸付デジタル運営経費	2,309千円
10 需用費	445	2 母子父子寡婦福祉資金貸付運営経費	1,061千円
11 役務費	587		
12 委託料	1,320		
13 使用料及び賃借料	989		
20 貸付金	227,600	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	227,600千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公債費	30	30	0			30	
1 公債費	30	30	0			30	
1 一時借入金利息	30	30	0			30	
計	231,000	221,000	10,000			3,400	227,600

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	30	1 一時借入金利息 30千円

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	千円 973,740	千円 973,740	千円	千円	千円 973,740

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	15,895,977	15,718,334	177,643
2 使用料及び手数料	18,707	19,543	△836
3 国庫支出金	16,779,069	16,752,922	26,147
4 支払基金交付金	19,478,679	19,527,567	△48,888
5 県支出金	10,516,276	10,588,369	△72,093
6 財産収入	75	71	4
7 繰入金	11,375,796	11,252,773	123,023
8 繰越金	516,000	516,000	0
9 諸収入	61,421	61,421	0
歳入合計	74,642,000	74,437,000	205,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	690,411	520,559	169,852	790		689,619	2
2 保険給付費	70,372,016	70,337,417	34,599	25,777,416		29,076,984	15,517,616
3 地域支援事業費	3,043,293	3,043,134	159	1,517,137		1,151,791	374,365
4 積立金	75	71	4			75	
5 公債費	6,205	5,819	386			6,205	
6 諸支出金	520,000	520,000	0				520,000
7 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	74,642,000	74,437,000	205,000	27,295,343		30,934,674	16,411,983

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	15,895,977	15,718,334	177,643
1 介護保険料	15,895,977	15,718,334	177,643
1 第1号被保険者保険料	15,895,977	15,718,334	177,643
2 使用料及び手数料	18,707	19,543	△ 836
1 手数料	18,707	19,543	△ 836
1 地域支援事業手数料	18,706	19,542	△ 836
2 証明手数料	1	1	0
3 国庫支出金	16,779,069	16,752,922	26,147
1 国庫負担金	12,751,805	12,695,658	56,147
1 介護給付費負担金	12,751,805	12,695,658	56,147
2 国庫補助金	4,027,264	4,057,264	△ 30,000
1 調整交付金	2,925,097	2,923,658	1,439
2 総合事業交付金	441,746	493,851	△ 52,105
3 包括の支援事業等交付金	374,418	374,882	△ 464
4 介護保険者保険努力支援交付金	147,710	132,730	14,980
5 保険者機能強化推進交付金	137,503	131,822	5,681
6 介護保険事業費補助金	790	321	469
4 支払基金交付金	19,478,679	19,527,567	△ 48,888
1 支払基金交付金	19,478,679	19,527,567	△ 48,888
1 介護給付費交付金	18,985,006	18,975,664	9,342

(歳入) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分特別徴収保険料	14,700,247	被保険者数 225,288人に対するもの
現年度分普通徴収保険料	1,160,730	被保険者数 17,347人に対するもの
滞納繰越分保険料	35,000	滞納繰越分
元気はつらつ教室事業手数料	18,466	元気はつらつ教室事業手数料
運動器の機能向上トレーニング教室手数料	240	運動器の機能向上トレーニング教室手数料
証明手数料	1	
現年度分	12,751,804	保険給付費に対するもの
過年度分	1	
現年度分	2,925,097	保険給付費に対するもの
現年度分	441,746	補助基本額 1,828,418千円の 20/100 365,683千円 補助基本額 1,828,418千円の4.16/100 76,063千円
現年度分	374,418	補助基本額 972,517千円の38.5/100
介護保険者保険努力支援交付金	147,710	地域支援事業費に対するもの
保険者機能強化推進交付金	137,503	地域支援事業費に対するもの
介護保険事業費補助金	790	介護認定のための訪問調査等に対するもの
現年度分	18,985,005	保険給付費に対するもの

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業支援交付金	493,673	551,903	△ 58,230
5 県支出金	10,516,276	10,588,369	△ 72,093
1 県負担金	10,100,516	10,145,418	△ 44,902
1 介護給付費負担金	10,100,516	10,145,418	△ 44,902
2 県補助金	415,760	442,951	△ 27,191
1 総合事業交付金	228,552	255,510	△ 26,958
2 包括的支援事業等交付金	187,208	187,441	△ 233
6 財産収入	75	71	4
1 財産運用収入	75	71	4
1 基金運用収入	75	71	4
7 繰入金	11,375,796	11,252,773	123,023
1 一般会計繰入金	10,858,951	10,481,125	377,826
1 介護給付費繰入金	8,789,355	8,785,030	4,325
2 総合事業繰入金	449,908	258,999	190,909
3 包括的支援事業等繰入金	187,208	187,441	△ 233
4 低所得者介護保険料軽減繰入金	728,596	715,540	13,056
5 その他一般会計繰入金	703,884	534,115	169,769
2 基金繰入金	516,845	771,648	△ 254,803
1 介護給付費準備基金繰入金	516,845	771,648	△ 254,803
8 繰越金	516,000	516,000	0
1 繰越金	516,000	516,000	0
1 繰越金	516,000	516,000	0
9 諸収入	61,421	61,421	0
1 延滞金及び加算金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 雑入	61,420	61,420	0
1 雑入	61,420	61,420	0

(歳入) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
過年度分	千円 1		
現年度分	493,673	補助基本額	1,828,418千円の 27/100
現年度分	10,100,515	保険給付費に対するもの	
過年度分	1		
現年度分	228,552	補助基本額	1,828,418千円の 12.5/100
現年度分	187,208	補助基本額	972,517千円の 19.25/100
介護給付費準備基金運用収入	75	介護給付費準備基金元金に対する運用収入	
現年度分	8,789,354	負担基本額	70,314,832千円の 12.5/100
過年度分	1		
現年度分	449,908	負担基本額	221,356千円の 100/100 221,356千円
		負担基本額	1,828,418千円の 12.5/100 228,552千円
現年度分	187,208	負担基本額	972,517千円の 19.25/100
現年度分	728,596	一般会計からの保険料軽減繰入金	
事務費等繰入金	703,884	一般会計からの事務費等繰入金	
介護給付費準備基金繰入金	516,845	介護給付費準備基金からの繰入金	
前年度繰越金	516,000		
延滞金	1		
第三者納付金	200	被保険者に係る第三者納付金	
保険金収入	10	交通災害に係る保険金収入	
返納金	56,984	介護報酬不当利得にかかる返納金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	74,642,000	74,437,000	205,000

(歳入) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
広告収入	千円 1,000	パンフレット「はままつの介護保険」に対する広告収入
その他収入	3,226	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	690,411	520,559	169,852	790		689,619	2
1 総務管理費	690,411	520,559	169,852	790		689,619	2
1 一般管理費	269,283	76,980	192,303			269,283	
2 賦課徴収費	37,334	41,428	△4,094			37,332	2
3 介護認定審査会費	380,158	398,515	△18,357	790		379,368	
4 趣旨普及費	3,636	3,636	0			3,636	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	357	1 人件費 357千円
8 旅費	351	(1) 附属機関の委員等 357千円
10 需用費	1,345	ア 介護保険運営協議会委員報酬 10人 357千円
11 役務費	17,581	2 (新規)区再編準備事業 20,403千円
12 委託料	203,021	3 介護保険デジタル運営経費 207,880千円
13 使用料及び賃借料	46,556	4 介護保険運営経費 22,721千円
18 負担金補助及び交付金	72	5 介護サービスの給付事務に要する経費 17,922千円
8 旅費	180	1 介護保険料の賦課及び収納に要する経費 37,334千円
10 需用費	1,061	
11 役務費	35,904	
13 使用料及び賃借料	61	
18 負担金補助及び交付金	128	
1 報酬	134,604	1 人件費 134,604千円
7 報償費	4,427	(1) 附属機関の委員等 116,275千円
8 旅費	451	ア 介護認定審査会委員報酬 265人 116,275千円
10 需用費	9,010	(2) 会計年度任用職員 17人 18,329千円
11 役務費	49,254	2 介護認定及び審査会に要する経費 21,372千円
12 委託料	164,975	3 介護認定のための訪問調査等に要する経費 224,182千円
13 使用料及び賃借料	16,967	
14 工事請負費	470	
10 需用費	3,636	1 介護保険制度の周知並びに浸透を図るための経費 3,636千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保険給付費	70,372,016	70,337,417	34,599	25,777,416		29,076,984	15,517,616
1 保険給付費等諸費	70,372,016	70,337,417	34,599	25,777,416		29,076,984	15,517,616
1 介護サービス給 付費	64,823,782	64,236,977	586,805	23,743,440		26,885,436	14,194,906
2 介護予防サー ビス給付費	1,824,300	1,771,099	53,201	668,784		720,595	434,921
3 その他諸費	3,723,934	4,329,341	△605,407	1,365,192		1,470,953	887,789

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	64,823,782	1 居宅介護サービス給付費 24,965,849千円 2 地域密着型介護サービス給付費 10,051,555千円 3 施設介護サービス給付費 26,280,216千円 4 居宅介護福祉用具購入費 76,950千円 5 居宅介護住宅改修費 246,158千円 6 居宅介護サービス計画給付費 3,203,054千円
18 負担金補助及び交付金	1,824,300	1 介護予防サービス給付費 1,340,783千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 68,801千円 3 介護予防福祉用具購入費 19,230千円 4 介護予防住宅改修費 132,022千円 5 介護予防サービス計画給付費 263,464千円
12 委託料	46,459	1 介護給付費明細書の審査支払経費 46,459千円
18 負担金補助及び交付金	3,677,475	2 高額介護サービス等費 1,786,195千円 3 高額医療合算介護サービス等費 170,010千円 4 特定入所者介護サービス等費 1,721,270千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 地域支援事業費	3,043,293	3,043,134	159	1,517,137		1,151,791	374,365
1 介護予防・日常生活 支援総合事業費	2,068,480	2,067,116	1,364	797,053		962,287	309,140
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	1,919,441	1,922,599	△3,158	723,046		901,234	295,161
2 一般介護予防事 業費	149,039	144,517	4,522	74,007		61,053	13,979
2 包括的支援等事業費	974,813	976,018	△1,205	720,084		189,504	65,225
1 包括的支援事業 費	913,036	931,017	△17,981	685,731		175,757	51,548

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
10 需用費	197	1 訪問型サービス事業	383,681千円
11 役務費	167	(1) 総合事業訪問介護	377,452千円
12 委託料	181,883	(2) 総合事業訪問介護(緩和)	5,329千円
13 使用料及び賃借料	3,987	(3) 住民主体訪問型サービス事業	540千円
		(4) 訪問型サービス(移動支援)事業	360千円
17 備品購入費	52	2 通所型サービス事業	1,307,347千円
18 負担金補助及び交付金	1,733,155	(1) 総合事業通所介護	1,124,090千円
		(2) 元気はつらつ教室事業	178,501千円
		(3) 運動器の機能向上トレーニング教室事業	2,386千円
		(4) 住民主体通所型サービス事業	2,370千円
		3 介護予防ケアマネジメント事業	217,316千円
		4 総合事業費明細書の審査支払経費	5,399千円
		5 高額介護予防サービス費相当事業	2,720千円
		6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業	2,978千円
1 報酬	1,715	1 介護予防把握事業	771千円
7 報償費	17,812	(1) 介護予防推進事業	771千円
8 旅費	69	2 人件費	1,715千円
10 需用費	7,938	(1) 会計年度任用職員 18人	1,715千円
11 役務費	1,108	3 地域介護予防活動支援事業	145,333千円
12 委託料	119,608	(1) ロコモーショントレーニング事業	106,304千円
13 使用料及び賃借料	789	(2) 口腔ケア・栄養改善支援事業	952千円
		(3) 自主活動支援事業	6,031千円
		(4) ささえあいポイント事業	32,046千円
		4 地域リハビリテーション活動支援事業	1,220千円
		(1) 地域リハビリテーション活動支援事業	1,220千円
1 報酬	255	1 人件費	255千円
7 報償費	5,284	(1) 附属機関の委員等	255千円
8 旅費	1,029	ア 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 10人	255千円
10 需用費	3,413	2 地域包括支援センター運営事業	802,611千円
11 役務費	2,562	3 虐待防止・困難事例対応事業	1,457千円
12 委託料	887,812	4 ケアマネジャー支援事業	1,650千円
13 使用料及び賃借料	8,835	5 在宅医療・介護連携推進事業	53,749千円
		6 生活支援体制整備事業	28,812千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 任 意 事 業 費	61,777	45,001	16,776	34,353		13,747	13,677

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	3,846	7 認知症施策推進事業 8,538千円 8 (新規)区再編準備事業 1,023千円 9 包括的支援事業デジタル運営経費 14,941千円
7 報償費	1,049	1 家族介護継続支援事業 2,950千円
8 旅費	211	2 高齢者徘徊早期発見事業 2,772千円
10 需用費	1,139	3 高齢者介護用品支給事業 8,223千円
11 役務費	7,665	4 シルバーハウジング等入居者安心確保事業 5,033千円
12 委託料	21,384	5 成年後見制度利用支援事業 23,596千円
13 使用料及び賃借料	556	6 介護給付等費用適正化事業 18,892千円 7 住宅改修支援事業 311千円
17 備品購入費	7,480	
18 負担金補助及び交付金	116	
19 扶助費	22,177	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 積立金	千円 75	千円 71	千円 4	千円	千円	千円 75	千円
1 積立金	75	71	4			75	
1 介護給付費準備 基金費	75	71	4			75	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	75	1 介護給付費準備基金に対する積立金 75千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 公債費	6,205	5,819	386			6,205	
1 公債費	6,205	5,819	386			6,205	
1 一時借入金利息	6,205	5,819	386			6,205	

(歳出) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	6,205	1 一時借入金利息 6,205千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 諸支出金	520,000	520,000	0				520,000
1 償還金及び還付加算金	520,000	520,000	0				520,000
1 償還金	500,000	500,000	0				500,000
2 介護保険料還付金	20,000	20,000	0				20,000

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	500,000	1 国、県、支払基金への償還金	500,000千円
22 償還金利子及び割引料	20,000	1 介護保険料還付金	20,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
7 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	74,642,000	74,437,000	205,000	27,295,343		30,934,674	16,411,983

(歳出) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	285	116,887				116,887		116,887	
	計	285	116,887				116,887		116,887	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	294	115,532				115,532		115,532	
	計	294	115,532				115,532		115,532	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	△9	1,355				1,355		1,355	
	計	△9	1,355	0	0	0	1,355	0	1,355	

2. 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (35) 0	千円 20,044	千円	千円	千円 20,044	千円	千円 20,044	
前年度	(37) 0	19,576			19,576		19,576	
比較	(△2) 0	468			468		468	
職 員 手 当 の 内 訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
	区分	へき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(35) 0	20,044			20,044		20,044		
前年度	(37) 0	19,576			19,576		19,576		
比 較	(△ 2) 0	468			468		468		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

介護保険事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分																
		2 昇給に伴う増加分																
		3 その他の増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計															
本年度	(0)	(0)	(0)															
前年度	(0)	(0)	(0)															
増減	0	0	0															
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円															
		2 その他の増減分	千円	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当														

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
介護保険システム機器等リース料	千円 153,368		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和7年度まで	153,368			153,368	

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	9,219,163	9,360,768	△141,605
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	2,163,331	2,094,727	68,604
4 繰越金	40,000	40,000	0
5 諸収入	30,504	30,503	1
歳入合計	11,453,000	11,526,000	△73,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	117,269	106,011	11,258			117,265	4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,295,231	11,379,489	△84,258			2,036,066	9,259,165
3 諸支出金	30,500	30,500	0				30,500
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳出合計	11,453,000	11,526,000	△73,000			2,163,331	9,289,669

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	9,219,163	9,360,768	△ 141,605
1 後期高齢者医療保険料	9,219,163	9,360,768	△ 141,605
1 特別徴収保険料	5,501,498	5,586,461	△ 84,963
2 普通徴収保険料	3,717,665	3,774,307	△ 56,642
2 使用料及び手数料	2	2	0
1 手数料	2	2	0
1 督促手数料	1	1	0
2 証明手数料	1	1	0
3 繰入金	2,163,331	2,094,727	68,604
1 一般会計繰入金	2,163,331	2,094,727	68,604
1 事務費等繰入金	386,528	322,157	64,371
2 保険基盤安定繰入金	1,776,803	1,772,570	4,233
4 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
5 諸収入	30,504	30,503	1
1 延滞金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 保険料還付金及び還付加算金	30,500	30,500	0
1 保険料還付金	30,000	30,000	0
2 還付加算金	500	500	0
3 雑入	2	1	1
1 雑入	2	1	1
計	11,453,000	11,526,000	△ 73,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分	5,501,498	被保険者124,253人のうち年金天引きによる特別徴収分
現年度分	3,667,665	被保険者124,253人のうち口座振替・納付書等による徴収分
滞納繰越分	50,000	滞納繰越分
督促手数料	1	
証明手数料	1	
事務費等繰入金	386,528	一般会計からの事務費等繰入金
保険基盤安定繰入金	1,776,803	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	40,000	
延滞金	1	
過料	1	
保険料還付金	30,000	被保険者に係る保険料還付金
還付加算金	500	被保険者に係る還付加算金
広告収入	1	後期高齢者医療保険料額決定通知書発送用封筒に対する広告収入
その他収入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	117,269	106,011	11,258			117,265	4
1 総務管理費	117,269	106,011	11,258			117,265	4
1 一般管理費	117,269	106,011	11,258			117,265	4

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	7,904	1 人件費	7,904千円
8 旅費	218	(1) 会計年度任用職員 7人	7,904千円
10 需用費	3,004	2 (新規) 区再編準備事業	4,362千円
11 役務費	46,925	3 後期高齢者医療事業デジタル運営経費	44,772千円
12 委託料	53,414	4 後期高齢者医療事業運営経費	60,231千円
13 使用料及び賃借料	5,804		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	11,295,231	11,379,489	△84,258			2,036,066	9,259,165
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	11,295,231	11,379,489	△84,258			2,036,066	9,259,165
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,295,231	11,379,489	△84,258			2,036,066	9,259,165

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	11,295,231	1 事務費等負担金	259,263千円
		2 保険料等負担金	11,035,968千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 諸支出金	30,500	30,500	0				30,500
1 償還金及び還付加算金	30,500	30,500	0				30,500
1 保険料還付金	30,000	30,000	0				30,000
2 還付加算金	500	500	0				500

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	30,000	1 保険料還付金	30,000千円
22 償還金利子及び割引料	500	1 還付加算金	500千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	11,453,000	11,526,000	△73,000			2,163,331	9,289,669

(歳出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (7) 0	千円 7,904	千円	千円	千円 7,904	千円	千円 7,904	
前年度	(7) 0	7,647			7,647		7,647	
比 較	(0) 0	257			257		257	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
手 当 の 内	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(7) 0	7,904			7,904		7,904		
前年度	(7) 0	7,647			7,647		7,647		
比 較	(0) 0	257			257		257		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

後期高齢者医療事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分																				
		2 昇給に伴う増加分																				
		3 その他の増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	0	0	0	増減	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																			
本年度	(0)	(0)	(0)																			
前年度	0	0	0																			
増減	(0)	(0)	(0)																			
増減	0	0	0																			
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円																			
		2 その他の増減分	千円	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																		

水色紙

水色紙

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	151,396	156,193	△4,797
2 財産収入	307	307	0
3 繰入金	214,022	161,445	52,577
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6,274	5,054	1,220
歳入合計	372,000	323,000	49,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	354,666	301,277	53,389			205,712	148,954
2 公債費	17,308	21,467	△4,159			14,584	2,724
3 予備費	26	256	△230				26
歳 出 合 計	372,000	323,000	49,000			220,296	151,704

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	151,396	156,193	△ 4,797
1 使用料	151,395	156,192	△ 4,797
1 と畜場使用料	117,634	121,737	△ 4,103
2 市場使用料	33,761	34,455	△ 694
2 手数料	1	1	0
1 と畜場手数料	1	1	0
2 財産収入	307	307	0
1 財産運用収入	307	307	0
1 財産貸付収入	307	307	0
3 繰入金	214,022	161,445	52,577
1 一般会計繰入金	214,022	161,445	52,577
1 一般会計繰入金	214,022	161,445	52,577
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
と畜場使用料	98,257	牛・馬分 3,000頭 7,044千円 豚分 95,000頭 91,200千円 こ牛分 10頭 9千円 やぎ・めん羊分 10頭 4千円
施設使用料	1,346	厚生棟使用料
食肉処理施設使用料	6,061	食肉処理施設使用料
冷蔵庫使用料	7,251	豚分 7,250千円 めん羊分 1千円
焼却施設使用料	4,713	焼却施設使用料
行政財産使用料	6	
市場使用料	14,938	卸売金額 4,979,500千円に対するもの
施設使用料	4,952	卸売場使用料 2,883千円 事務室使用料 2,064千円 会議室使用料 5千円
冷蔵庫使用料	13,861	牛・馬分 2,878千円 豚分 10,933千円 部分肉分 50千円
行政財産使用料	10	
と畜証明手数料	1	
土地貸付料	307	土地貸付に対するもの
一般会計繰入金	214,022	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	千円 6,274	千円 5,054	千円 1,220
1 雑入	6,274	5,054	1,220
1 雑入	6,274	5,054	1,220
計	372,000	323,000	49,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
電気・ガス料金納付金	5,760	電気使用料 5,712千円 ガス使用料 48千円
水道料金納付金	66	水道使用料
下水道使用料金納付金	234	下水道使用料
その他収入	214	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 総務費	354,666	301,277	53,389			205,712	148,954
1 総務管理費	354,666	301,277	53,389			205,712	148,954
1 と畜場管理費	283,141	243,693	39,448			165,251	117,890
2 市場管理費	71,525	57,584	13,941			40,461	31,064

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	1,990	1 人件費	48,766千円
2 給料	23,097	(1) 会計年度任用職員 1人	2,949千円
3 職員手当等	15,788	(2) 職員 4人	42,055千円
4 共済費	7,891	(3) 再任用短時間勤務職員 1人	3,762千円
8 旅費	173	2 維持管理費	209,922千円
10 需用費	82,428	3 整備工事費	16,630千円
11 役務費	390	4 各種負担金、交付金	7,823千円
12 委託料	91,657	(1) 新食肉センター再編整備事業負担金	7,823千円
13 使用料及び賃借料	33,189		
14 工事請負費	16,630		
15 原材料費	250		
18 負担金補助及び交付金	7,823		
26 公課費	1,835		
1 報酬	305	1 人件費	3,977千円
2 給料	2,495	(1) 附属機関の委員等	305千円
3 職員手当等	814	ア 管理人報酬 1人	284千円
4 共済費	363	イ 地方卸売市場取引委員会委員報酬 4人	21千円
7 報償費	22	(2) 会計年度任用職員	6千円
8 旅費	66	(3) 職員	101千円
10 需用費	29,486	(4) 再任用短時間勤務職員 1人	3,565千円
11 役務費	260	2 維持管理費	59,988千円
12 委託料	30,076	3 整備工事費	7,400千円
13 使用料及び賃借料	78	4 各種負担金、交付金	160千円
14 工事請負費	7,400	(1) 全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金	10千円
18 負担金補助及び交付金	160	(2) 食肉市場まつり負担金	150千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 公債費	17,308	21,467	△4,159			14,584	2,724
1 公債費	17,308	21,467	△4,159			14,584	2,724
1 元金	16,111	20,102	△3,991			13,871	2,240
2 利子	1,170	1,338	△168			713	457
3 一時借入金利子	27	27	0				27

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	16,111	1 既往債に対する償還元金	16,111千円
22 償還金利息及び割引料	1,170	1 既往債に対する償還金利息	1,170千円
22 償還金利息及び割引料	27	1 一時借入金利息	27千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 予備費	26	256	△230				26
1 予備費	26	256	△230				26
1 予備費	26	256	△230				26
計	372,000	323,000	49,000			220,296	151,704

(歳出) と畜場・市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	5	305				305		305	
	計	5	305				305		305	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	5	305				305		305	
	計	5	305				305		305	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (3) 4	千円 1,990	千円 25,592	千円 16,350	千円 43,932	千円 8,254	千円 52,186	
前年度	(3) 4	3,849	23,102	14,457	41,408	7,680	49,088	
比較	(0) 0	△1,859	2,490	1,893	2,524	574	3,098	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,138	千円 901	千円 610	千円 309	千円	千円 370
	前年度		1,068	748	471	309		370
	比較		70	153	139	0		0
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円 224	千円 2,449	千円	千円	千円 5,922	千円 4,427
	前年度		226	1,552			5,872	3,841
	比較		△2	897			50	586
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(2) 4		25,592	15,830	41,422	7,809	49,231		
前年度	(1) 4		23,102	13,379	36,481	6,868	43,349		
比 較	(1) 0		2,490	2,451	4,941	941	5,882		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度		1,138	901	610	309		370	
	前年度		1,068	748	471	309		370	
	比 較		70	153	139	0		0	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度		224	2,449			5,402	4,427	
	前年度		226	1,552			4,794	3,841	
	比 較		△2	897			608	586	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(1) 0	1,990		520	2,510	445	2,955		
前年度	(2) 0	3,849		1,078	4,927	812	5,739		
比 較	(△)1 0	△1,859		△558	△2,417	△367	△2,784		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度						520		
	前年度						1,078		
	比 較						△558		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																							
給料	千円 2,490	1 給与改定に伴う増減分	千円 0	給与改定の状況 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 令和4年4月1日																							
		2 昇給に伴う増加分	67	平均昇給率 1.757 %																							
		3 その他の増減分	2,423	千円 職員の変動等に伴う増減分 2,423	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(2)</td> <td>(0)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(1)</td> <td>(0)</td> <td>(1)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1)</td> <td>(0)</td> <td>(1)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(2)	(0)	(2)	前年度	(1)	(0)	(1)	増減	4	0	4		(1)	(0)	(1)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																								
本年度	(2)	(0)	(2)																								
前年度	(1)	(0)	(1)																								
増減	4	0	4																								
	(1)	(0)	(1)																								
増減	0	0	0																								
職員手当	1,893	1 制度改正に伴う増減分																									
		2 その他の増減分	1,893	千円 初任給調整手当 70 扶養手当 153 地域手当 139 通勤手当 0 住居手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 へき地手当 △ 2 時間外勤務手当 897 管理職手当 50 宿日直手当 586 管理職職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 394,993	円	円 431,309
	平均給与月額	円 477,026	円	円 573,931
	平均年齢	歳 55.07	歳	歳 59.01
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 389,868	円	円 408,298
	平均給与月額	円 450,612	円	円 519,403
	平均年齢	歳 54.07	歳	歳 58.01

イ 初任給

と畜場・市場事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	161,791 円	経験年数に応じて 154,664 円 から 219,320 円 まで	202,112 円
	大学卒	195,188 円		
国の制度	高校卒	154,600 円	経験年数に応じて 136,200 円 から 220,000 円 まで	191,500 円
	大学卒	総合職 189,700 円 一般職 185,200 円		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3	(1) 1	(100.0) 33.3				
	4						
	5						
	6	1	33.3				
	7	1	33.4			1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0
令和4年1月1日現在	1						
	2						
	3	1	33.3				
	4						
	5	1	33.3				
	6					1	100.0
	7	1	33.4				
	8						
	9						
	計	3	100.0			1	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 区参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 区長 与

エ 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療技術職	
本年度	職員数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内訳	2号給	1人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	1人		
		8号給	1人		
比率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内訳	2号給	1人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	1人		
		8号給	1人		
比率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	100.0%		

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.125	2.125	4.25		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		4
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務 手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市場施設整備事業債	125,270	105,168	0	16,111	89,057

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	101	101	0
2 使用料及び手数料	31,537	31,638	△101
3 県支出金	485	—	485
4 繰入金	160,973	139,257	21,716
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
7 市債	1,900	—	1,900
歳入合計	195,000	171,000	24,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	125,510	99,164	26,346	485	1,900	91,583	31,542
2 公債費	69,390	71,736	△2,346			69,390	
3 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	195,000	171,000	24,000	485	1,900	160,973	31,642

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	101	101	0
1 分担金	101	101	0
1 農業集落排水事業費分担金	101	101	0
2 使用料及び手数料	31,537	31,638	△ 101
1 使用料	31,537	31,638	△ 101
1 農業集落施設使用料	31,537	31,638	△ 101
3 県支出金	485	—	485
1 県補助金	485	—	485
1 農業集落排水事業費県補助金	485	—	485
4 繰入金	160,973	139,257	21,716
1 一般会計繰入金	160,973	139,257	21,716
1 一般会計繰入金	160,973	139,257	21,716
5 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
1 延滞金及び加算金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
7 市債	1,900	—	1,900
1 市債	1,900	—	1,900
1 農業集落排水事業債	1,900	—	1,900
計	195,000	171,000	24,000

(歳入) 農業集落排水事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
農業集落排水事業費分担金	100	農業集落排水事業受益者分担金
滞納繰越分	1	
農業集落施設使用料	31,440	農業集落排水施設使用料
滞納繰越分	97	
農業集落排水事業費補助金	485	農業集落排水事業費に対するもの
一般会計繰入金	160,973	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	1	
延滞金	1	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
その他収入	1	
農業集落排水事業債	1,900	農業集落排水事業費に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 事業費	125,510	99,164	26,346	485	1,900	91,583	31,542
1 事業費	125,510	99,164	26,346	485	1,900	91,583	31,542
1 維持管理費	125,510	99,164	26,346	485	1,900	91,583	31,542

(歳 出) 農業集落排水事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
8 旅費	44	1 維持管理費 103,248千円
10 需用費	2,239	2 各種負担金 22,262千円
11 役務費	84	(1) 地域環境資源センター負担金 20千円
12 委託料	71,453	(2) 公営企業負担金 22,242千円
13 使用料及び賃借料	450	
14 工事請負費	27,109	
18 負担金補助及び交付金	23,091	
22 償還金利子及び割引料	40	
26 公課費	1,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公債費	69,390	71,736	△2,346			69,390	
1 公債費	69,390	71,736	△2,346			69,390	
1 元金	61,857	62,674	△817			61,857	
2 利子	7,533	9,062	△1,529			7,533	

(歳 出) 農業集落排水事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	61,857	1 既往債に対する償還元金	61,857千円
22 償還金利息及び割引料	7,533	1 既往債に対する償還金利息	7,533千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
計	195,000	171,000	24,000	485	1,900	160,973	31,642

(歳出) 農業集落排水事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
農業集落排水処理施設運転管理等業務委託費	千円 174,606	令和3年度から 令和4年度まで	千円 49,098

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和9年度まで	122,665				122,665

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水事業債	444,749	382,075	1,900	61,857	322,118

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	451,654	444,154	7,500
2 財産収入	4	7	△3
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	294,342	155,894	138,448
○ 繰入金	-	132,945	△132,945
歳入合計	747,000	734,000	13,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	713,039	689,624	23,415			294,330	418,709
2 公債費	32,961	43,376	△10,415				32,961
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	747,000	734,000	13,000			294,330	452,670

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	451,654	444,154	7,500
1 使用料	451,654	444,154	7,500
1 市場使用料	451,654	444,154	7,500
2 財産収入	4	7	△ 3
1 財産運用収入	4	7	△ 3
1 基金運用収入	4	7	△ 3
3 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	294,342	155,894	138,448
1 延滞金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 預金利子	5	5	0
1 預金利子	5	5	0
3 雑入	294,336	155,888	138,448
1 雑入	294,336	155,888	138,448
○ 繰入金	-	132,945	△ 132,945
○ 基金繰入金	-	132,945	△ 132,945
○ 中央卸売市場施設整備基金繰入金	-	132,945	△ 132,945
計	747,000	734,000	13,000

(歳入) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
市場使用料	111,000	青果物取扱高 26,039,126千円の 2.5/1,000 64,000千円 水産物取扱高 18,889,588千円の 2.5/1,000 47,000千円
施設使用料	340,600	卸売会社施設 144,300千円 仲卸会社施設 98,200千円 関連事業者施設ほか 98,100千円
行政財産使用料	54	
中央卸売市場 施設整備基金 運用収入	4	中央卸売市場施設整備基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	1,000	
延滞金	1	
預金利子	5	歳計現金に対する預金利子
保険金収入	10	
光熱水費等納 付金	293,388	電気使用料 267,949千円 水道使用料 8,923千円 下水道使用料 16,516千円
その他収入	938	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	713,039	689,624	23,415			294,330	418,709
1 総務管理費	713,039	689,624	23,415			294,330	418,709
1 一般管理費	116,115	126,418	△10,303				116,115
2 施設管理費	523,874	523,783	91			294,326	229,548
3 業務運営費	36,366	39,416	△3,050				36,366

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	4,022	1 人件費	70,310千円
2 給料	34,228	(1) 附属機関の委員等	153千円
3 職員手当等	20,645	ア 中央卸売市場開設運営協議会委員報酬 10人	153千円
4 共済費	11,415	(2) 会計年度任用職員 2人	5,750千円
8 旅費	195	(3) 職員 6人	53,122千円
10 需用費	712	(4) 再任用短時間勤務職員 3人	11,285千円
11 役務費	971	2 中央卸売市場デジタル運営経費	10,963千円
12 委託料	10,207	3 中央卸売市場運営経費	13,668千円
13 使用料及び賃借料	1,279	4 各種負担金、交付金	21,174千円
18 負担金補助及び交付金	21,174	(1) 市場協力会負担金	21,012千円
21 補償、補填及び賠償金	10	(2) 全国中央卸売市場協会負担金	162千円
26 公課費	11,257		
7 報償費	40	1 管理運営費	497,556千円
8 旅費	14	2 整備工事費	26,318千円
10 需用費	294,088		
11 役務費	1,274		
12 委託料	180,147		
13 使用料及び賃借料	21,880		
14 工事請負費	26,318		
15 原材料費	60		
18 負担金補助及び交付金	53		
1 報酬	3,869	1 人件費	31,475千円
2 給料	14,191	(1) 会計年度任用職員 2人	5,753千円
3 職員手当等	8,589	(2) 職員 2人	18,199千円
4 共済費	4,826	(3) 再任用短時間勤務職員 2人	7,523千円
7 報償費	112	2 業務運営費	4,891千円
8 旅費	399		
10 需用費	507		
11 役務費	339		
12 委託料	3,454		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 中央卸売市場施設整備基金費	36,684	7	36,677			4	36,680

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 80	
24 積立金	36,684	1 中央卸売市場施設整備基金に対する積立金 36,684千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公債費	32,961	43,376	△10,415				32,961
1 公債費	32,961	43,376	△10,415				32,961
1 元金	31,412	39,902	△8,490				31,412
2 利子	1,172	1,905	△733				1,172
3 一時借入金利子	377	1,569	△1,192				377

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	31,412	1 既往債に対する償還元金	31,412千円
22 償還金利息及び割引料	1,172	1 既往債に対する償還金利息	1,172千円
22 償還金利息及び割引料	377	1 一時借入金利息	377千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	747,000	734,000	13,000			294,330	452,670

(歳出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	10	153				153		153	
	計	10	153				153		153	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	10	153				153		153	
	計	10	153				153		153	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (9) 8	千円 7,738	千円 48,419	千円 29,234	千円 85,391	千円 16,241	千円 101,632	
前年度	(9) 8	9,966	47,955	28,770	86,691	16,341	103,032	
比較	(0) 0	△2,228	464	464	△1,300	△100	△1,400	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,526	千円 1,568	千円 1,404	千円 586	千円	千円
	前年度		1,464	1,543	1,458	617		
	比較		62	25	△54	△31		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円 1,344	千円 2,252	千円	千円	千円 12,461	千円 8,093
	前年度		1,393	2,349			12,292	7,654
	比較		△49	△97			169	439
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(5) 8		48,419	27,156	75,575	14,554	90,129	
前年度	(4) 8		47,955	26,007	73,962	14,213	88,175	
比 較	(1) 0		464	1,149	1,613	341	1,954	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,526	1,568	1,404	586		
	前年度		1,464	1,543	1,458	617		
	比 較		62	25	△54	△31		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		1,344	2,252			10,383	8,093
	前年度		1,393	2,349			9,529	7,654
	比 較		△49	△97			854	439
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(4) 0	7,738		2,078	9,816	1,687	11,503	
前年度	(5) 0	9,966		2,763	12,729	2,128	14,857	
比 較	(△) 0	△2,228		△685	△2,913	△441	△3,354	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度						2,078	
	前年度						2,763	
	比 較						△685	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	千円 464	1 給与改定に伴う増減分	千円 20	給与改定の状況 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 令和4年4月1日															
		2 昇給に伴う増加分	362	平均昇給率 1.757 %															
		3 その他の増減分	82	千円 82 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(5)</td> <td>(0)</td> <td>(5)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(4)</td> <td>(0)</td> <td>(4)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1</td> <td>△1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(5)	(0)	(5)	前年度	(4)	(0)	(4)	増減	1
	現在に在職する職員数	その他	人計																
本年度	(5)	(0)	(5)																
前年度	(4)	(0)	(4)																
増減	1	△1	0																
職員手当	464	1 制度改正に伴う増減分		千円															
		2 その他の増減分	464	千円 初任給調整手当 62 扶養手当 25 地域手当 △54 通勤手当 △31 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △49 管理職手当 △97 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 169 勤勉手当 439 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 364,273	円
	平均給与月額	円 421,852	円
	平均年齢	歳 47.08	歳
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 376,850	円
	平均給与月額	円 447,022	円
	平均年齢	歳 49.12	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	161,791 円	経験年数に応じて 154,664 円から 219,320 円まで
	大学卒	195,188 円	
国の制度	高校卒	154,600 円	経験年数に応じて 136,200 円から 220,000 円まで
	大学卒	総合職 189,700 円 一般職 185,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	1	12.5		
	6	2	25.0		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		
令和4年1月1日現在	1				
	2	(1)	(25.0)		
	3	(3)	(75.0)		
	4	2	28.5		
	5	1	14.3		
	6	1	14.3		
	7	2	28.6		
	8				
	9				
	計	(4)	(100.0)		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 区参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 区長 与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		一 般 行政職	技 能 労務職		
本 年 度	職 員 数 (A)	人 8	人 8	人	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 8	人 8		
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 6	人 6	
		6号給	人 2	人 2	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B) / (A)	% 100.0	% 100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	人 8	人 8		
	昇給に係る 職員数 (B)	人 8	人 8		
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 6	人 6	
		6号給	人 2	人 2	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B) / (A)	% 100.0	% 100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 (1. 15)	月分 (1. 15)	月分 (2. 30)	有	
	2. 20	2. 20	4. 40		
前 年 度	月分 (1. 125)	月分 (1. 125)	月分 (2. 25)	有	
	2. 125	2. 125	4. 25		
国の制度	月分 (1. 15)	月分 (1. 15)	月分 (2. 30)	有	
	2. 20	2. 20	4. 40		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	3 %
支給対象職員数	人	8 人
国の指定基準に 基づく支給率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
給水配管更生装置リース料	千円 31,185	平成28年度から 令和4年度まで	千円 21,768

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	6,220				6,220

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
中央卸売市場 施設整備事業債	千円 113,351	千円 73,449	千円	千円 31,412	千円 42,037

育英事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	99	0
2 寄附金	55	360	△305
3 繰入金	24,868	13,684	11,184
4 諸収入	53,978	60,857	△6,879
歳入合計	79,000	75,000	4,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	79,000	75,000	4,000			25,022	53,978
歳 出 合 計	79,000	75,000	4,000			25,022	53,978

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	99	0
1 財産運用収入	99	99	0
1 基金運用収入	99	99	0
2 寄附金	55	360	△ 305
1 寄附金	55	360	△ 305
1 育英事業基金費寄附金	55	360	△ 305
3 繰入金	24,868	13,684	11,184
1 基金繰入金	24,868	13,684	11,184
1 育英事業基金繰入金	24,868	13,684	11,184
4 諸収入	53,978	60,857	△ 6,879
1 遅延損害金	1	1	0
1 遅延損害金	1	1	0
2 貸付金元金収入	53,976	60,856	△ 6,880
1 奨学資金貸付金元金収入	53,976	60,856	△ 6,880
3 預金利子	1	—	1
1 預金利子	1	—	1
計	79,000	75,000	4,000

(歳入) 育英事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
育英事業基金 運用収入	99	育英事業基金元金に対する運用収入
育英事業基金 費寄附金	55	育英事業基金費に対するもの
育英事業基金 繰入金	24,868	育英事業基金からの繰入金
遅延損害金	1	遅延損害金
奨学資金貸付 金元金収入	53,976	奨学資金貸付金に対するもの
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 育英事業費	79,000	75,000	4,000			25,022	53,978
1 育英事業費	79,000	75,000	4,000			25,022	53,978
1 一般管理費	285	300	△15				285
2 育英費	78,660	74,340	4,320			24,967	53,693
3 育英事業基金費	55	360	△305			55	
計	79,000	75,000	4,000			25,022	53,978

(歳 出) 育英事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
10 需用費	123	1 育英事業運営経費	285千円
11 役務費	162		
20 貸付金	78,660	1 奨学資金貸付金	78,660千円
24 積立金	55	1 育英事業基金に対する積立金	55千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
奨学資金貸付金	千円 30,600		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	30,600				30,600

学童等災害共済事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,306	2,355	△49
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	3,692	3,643	49
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	6,000	6,000	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			3,694	2,306
歳 出 合 計	6,000	6,000	0			3,694	2,306

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,306	2,355	△ 49
1 負担金	2,306	2,355	△ 49
1 学童等災害共済負担金	2,306	2,355	△ 49
2 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 基金運用収入	1	1	0
3 繰入金	3,692	3,643	49
1 一般会計繰入金	2,757	2,802	△ 45
1 一般会計繰入金	2,757	2,802	△ 45
2 基金繰入金	935	841	94
1 学童等災害共済事業基金繰入金	935	841	94
4 諸収入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
計	6,000	6,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
学童等災害共済負担金	2,306	学童等災害共済掛金の保護者負担金
学童等災害共済事業基金運用収入	1	学童等災害共済事業基金元金に対する運用収入
一般会計繰入金	2,757	一般会計からの繰入金
学童等災害共済事業基金繰入金	935	学童等災害共済事業基金からの繰入金
その他収入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			3,694	2,306
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			3,694	2,306
1 一般管理費	663	623	40			332	331
2 共済給付費	5,336	5,376	△40			3,361	1,975
3 学童等災害共済 事業基金費	1	1	0			1	
計	6,000	6,000	0			3,694	2,306

(歳 出) 学童等災害共済事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
7 報償費	212	1 学童等災害共済運営経費 663千円
10 需用費	425	
11 役務費	16	
13 使用料及び賃借料	10	
19 扶助費	5,336	1 学童等災害共済制度交付金 5,336千円
24 積立金	1	1 学童等災害共済事業基金に対する積立金 1千円

小型自動車競走事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	19,118,521	14,911,670	4,206,851
2 財産収入	4,229	4,321	△92
3 繰入金	161,787	514,575	△352,788
4 繰越金	708,765	694,431	14,334
5 諸収入	505,698	565,003	△59,305
歳入合計	20,499,000	16,690,000	3,809,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	627,621	905,531	△277,910			161,801	465,820
2 事業費	18,994,055	14,951,079	4,042,976			56,649	18,937,406
3 公債費	959	959	0				959
4 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
5 諸支出金	117,600	88,000	29,600				117,600
6 予備費	708,765	694,431	14,334				708,765
歳 出 合 計	20,499,000	16,690,000	3,809,000			218,450	20,280,550

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	19,118,521	14,911,670	4,206,851
1 入場料収入	18,521	11,670	6,851
1 入場料収入	18,521	11,670	6,851
2 勝車投票券発売収入	19,100,000	14,900,000	4,200,000
1 勝車投票券発売収入	19,100,000	14,900,000	4,200,000
2 財産収入	4,229	4,321	△ 92
1 財産運用収入	4,229	4,321	△ 92
1 財産貸付収入	4,215	4,301	△ 86
2 基金運用収入	14	20	△ 6
3 繰入金	161,787	514,575	△ 352,788
1 基金繰入金	161,787	514,575	△ 352,788
1 小型自動車競走事業基金繰入金	161,787	514,575	△ 352,788
4 繰越金	708,765	694,431	14,334
1 繰越金	708,765	694,431	14,334
1 繰越金	708,765	694,431	14,334
5 諸収入	505,698	565,003	△ 59,305
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雑入	505,697	565,002	△ 59,305
1 雑入	505,697	565,002	△ 59,305

(歳入) 小型自動車競走事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
入場料収入	18,521	特別観覧席利用料 1日 20人 延 2,360人 1,888千円 特別観覧席利用料(場外) 1日 10人 延 2,470人 1,235千円 第5スタンド特別観覧席利用料 1日 300人 延 35,400人 7,080千円 メインスタンドA席利用料 1日 50人 延 5,900人 2,950千円 メインスタンドS席利用料 1日 15人 延 1,770人 3,540千円 メインスタンドG席利用料 1日 1室 延 118室 1,770千円 予想者等入場料 58千円
勝車投票券発売収入	19,100,000	勝車投票券発売収入 勝車投票券売上金 18,900,000千円 勝車投票券返還金 200,000千円
土地貸付料	72	土地貸付に対するもの
家屋貸付料	4,143	家屋貸付に対するもの
小型自動車競走事業基金運用収入	14	小型自動車競走事業基金元金に対する運用収入
小型自動車競走事業基金繰入金	161,787	小型自動車競走事業基金からの繰入金
前年度繰越金	708,765	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
場外発売委託料収入	434,161	他場開催の場外発売売上げに対するもの
全国小型自動車競走施行者協議会助成金	4,609	オートレース活性化特別推進事業費に対するもの

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	20,499,000	16,690,000	3,809,000

節		説明
区分	金額	
時効金収入	千円 19,102	レース的中者に対する勝車投票券払戻金の時効金
重勝式共同開催負担金	44,346	重勝式の共同開催負担金
その他収入	3,479	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	627,621	905,531	△277,910			161,801	465,820
1 総務管理費	627,621	905,531	△277,910			161,801	465,820
1 一般管理費	108,157	70,506	37,651				108,157
2 競走場管理費	281,454	634,801	△353,347			161,787	119,667
3 小型自動車競走 事業基金費	238,010	200,224	37,786			14	237,996

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	23,249	1 人件費	46,563千円
3 職員手当等	15,532	(1) 職員 5人	46,563千円
4 共済費	7,782	2 小型自動車競走事業運営経費	1,813千円
8 旅費	1,053	3 各種負担金、交付金	59,781千円
10 需用費	483	(1) 全国小型自動車競走施行者協議会負担金	59,353千円
11 役務費	130	(2) 各種連絡協議会負担金	428千円
13 使用料及び賃借料	147		
18 負担金補助及び交付金	59,781		
10 需用費	278	1 施設管理経費	1,856千円
11 役務費	1,241	2 土地借上料	117,811千円
12 委託料	12,982	3 競走場施設改善費	161,787千円
13 使用料及び賃借料	155,244		
14 工事請負費	111,709		
24 積立金	238,010	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金	238,010千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 事業費	18,994,055	14,951,079	4,042,976			56,649	18,937,406
1 競走費	18,994,055	14,951,079	4,042,976			56,649	18,937,406
1 一般管理費	3,700,571	2,882,736	817,835				3,700,571
2 包括的民間委託 費	693,786	572,196	121,590			56,649	637,137
3 賞典費	1,161,526	998,388	163,138				1,161,526
4 勝車投票券払戻 金	13,236,912	10,296,759	2,940,153				13,236,912
5 勝車投票券返還 金	200,000	200,000	0				200,000
6 事故補填金	1,260	1,000	260				1,260

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
7 報償費	9,054	1 J K A 1号・2号・3号交付金	405,803千円
9 交際費	60	2 選手に対する報償金	9,054千円
11 役務費	7,350	3 競技開催に伴う委託料	3,074,962千円
12 委託料	3,074,962	4 競技開催に伴う諸経費	210,752千円
13 使用料及び賃借料	36,000		
18 負担金補助及び交付金	567,072		
26 公課費	6,073		
12 委託料	693,786	1 包括的民間委託に要する経費	693,786千円
7 報償費	1,161,526	1 出場選手賞金	1,161,526千円
21 補償、補填及び賠償金	13,236,912	1 レース的中者に対する勝車投票券払戻金	13,236,912千円
21 補償、補填及び賠償金	200,000	1 レース不成立等に伴う勝車投票券返還金	200,000千円
21 補償、補填及び賠償金	1,260	1 発売又は払戻に対しての事故補填金	1,260千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 公債費	959	959	0				959
1 公債費	959	959	0				959
1 一時借入金利息	959	959	0				959

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利子及び割引料	959	1 一時借入金利子 959千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
1 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
1 一般会計繰出金	50,000	50,000	0				50,000

(歳出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
27 繰出金	50,000	1 一般会計への繰出金	50,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 諸支出金	117,600	88,000	29,600				117,600
1 納付金	117,600	88,000	29,600				117,600
1 納付金	117,600	88,000	29,600				117,600

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	117,600	1 地方公共団体金融機構納付金 117,600千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 予備費	千円 708,765	千円 694,431	千円 14,334	千円	千円	千円	千円 708,765
1 予備費	708,765	694,431	14,334				708,765
1 予備費	708,765	694,431	14,334				708,765
計	20,499,000	16,690,000	3,809,000			218,450	20,280,550

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 5	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			23,249	14,965	38,214	7,782	45,996	
前年度	(0) 5		22,431	13,831	36,262	7,219	43,481	
比 較	(0) 0		818	1,134	1,952	563	2,515	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			894	704	390	300		
	前年度		756	680	390	309		
比 較		138	24	0	△9			
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			1,879	797			5,446	4,555
	前年度		1,885	797			4,979	4,035
比 較		△6	0			467	520	
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 5		23,249	14,965	38,214	7,782	45,996		
前年度	(0) 5		22,431	13,831	36,262	7,219	43,481		
比 較	(0) 0		818	1,134	1,952	563	2,515		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度		894	704	390	300			
	前年度		756	680	390	309			
	比 較		138	24	0	△9			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度		1,879	797			5,446	4,555	
	前年度		1,885	797			4,979	4,035	
	比 較		△6	0			467	520	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	千円 818	1 給与改定に伴う増減分	千円 0	給与改定の状況 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 令和4年4月1日															
		2 昇給に伴う増加分	158	平均昇給率 1.757 %															
		3 その他の増減分	千円 660	千円 660	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> </tbody> </table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	5	0	5	増減	(0)
	現在に在職する職員数	その他	人計																
本年度	(0)	(0)	(0)																
前年度	5	0	5																
増減	(0)	(0)	(0)																
職員手当	1,134	1 制度改正に伴う増減分																	
		2 その他の増減分	1,134	千円 初任給調整手当 138 扶養手当 24 地域手当 0 通勤手当 9 住居手当 △ 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △6 管理職手当 0 宿日直手当 管理職職員 特別勤務手当 期末手当 467 勤勉手当 520 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 379,503	円
	平均給与月額	円 434,513	円
	平均年齢	歳 50.11	歳
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 367,203	円
	平均給与月額	円 424,760	円
	平均年齢	歳 47.11	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	161,791 円	経験年数に応じて 154,664 円 から 219,320 円 まで
	大学卒	195,188 円	
国の制度	高校卒	154,600 円	経験年数に応じて 136,200 円 から 220,000 円 まで
	大学卒	総合職 189,700 円 一般職 185,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和4年1月1日現在	1				
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	5 人	5 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5 人	5 人	
	号給数別 内 訳	2号給	1 人	
		4号給	4 人	4 人
		6号給	1 人	1 人
		7号給	1 人	
		8号給	1 人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	5 人	5 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5 人	5 人	
	号給数別 内 訳	2号給	1 人	
		4号給	4 人	4 人
		6号給	1 人	1 人
		7号給	1 人	
		8号給	1 人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 2 0	2. 2 0	4. 4 0	有	
前 年 度	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5	有	
国の制度	2. 2 0	2. 2 0	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	3 %
支給対象職員数	人	5 人
国の指定基準に 基づく支給率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
小型自動車競走場発走合図機リース料	千円 179,336	令和4年度	千円 37,096
小型自動車競走場入場門管理棟改築事業費	204,156		
小型自動車競走場整備棟等空調設備改修事業費	318,789		
オートレース事業実施事務包括的委託費	小型自動車競走法（昭和25年法律第208号）第5条の規定に基づく事業実施事務委託に要する経費		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和8年度まで	142,201			142,201	
令和5年度から 令和6年度まで	204,156			204,156	
令和5年度から 令和6年度まで	318,789			318,789	
令和5年度から 令和11年度まで	限度額に同じ				

駐車場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	62	70	△8
2 財産収入	13	9	4
3 繰越金	758	819	△61
4 諸収入	330,167	375,102	△44,935
歳入合計	331,000	376,000	△45,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	293,212	306,268	△13,056			13	293,199
2 公債費	36,788	68,732	△31,944				36,788
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	331,000	376,000	△45,000			13	330,987

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	62	70	△ 8
1 使用料	62	70	△ 8
1 駐車場使用料	62	70	△ 8
2 財産収入	13	9	4
1 財産運用収入	13	9	4
1 基金運用収入	13	9	4
3 繰越金	758	819	△ 61
1 繰越金	758	819	△ 61
1 繰越金	758	819	△ 61
4 諸収入	330,167	375,102	△ 44,935
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 駐車場事業納付金	330,065	375,000	△ 44,935
1 駐車場事業納付金	330,065	375,000	△ 44,935
3 雑入	101	101	0
1 雑入	101	101	0
計	331,000	376,000	△ 45,000

(歳入) 駐車場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
行政財産使用料	62	駅北駐車場等の行政財産使用料
駐車場事業基金運用収入	13	駐車場事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	758	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
駐車場事業納付金	330,065	駐車場事業の指定管理にかかる指定管理者からの納付金
保険金収入	1	
その他収入	100	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 駐車場費	293,212	306,268	△13,056			13	293,199
1 駐車場費	293,212	306,268	△13,056			13	293,199
1 一般管理費	181,383	105,333	76,050				181,383
2 駐車場事業基金 費	111,829	200,935	△89,106			13	111,816

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	3,546	1 人件費 6,986千円
3 職員手当等	2,299	(1) 職員 1人 6,986千円
4 共済費	1,141	2 整備工事費 114,240千円
8 旅費	19	3 駐車場管理運営経費 60,157千円
10 需用費	4,000	
11 役務費	1,443	
12 委託料	996	
14 工事請負費	110,240	
18 負担金補助及び交付金	26,780	
26 公課費	30,919	
24 積立金	111,829	1 駐車場事業基金に対する積立金 111,829千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公債費	36,788	68,732	△31,944				36,788
1 公債費	36,788	68,732	△31,944				36,788
1 元金	36,260	67,851	△31,591				36,260
2 利子	528	881	△353				528

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	36,260	1 既往債に対する償還元金 36,260千円
22 償還金利息及び割引料	528	1 既往債に対する償還金利息 528千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	331,000	376,000	△45,000			13	330,987

(歳出) 駐車場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 1	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			3,546	2,299	5,845	1,141	6,986	
前年度	(0) 1		2,934	2,027	4,961	708	5,669	
比較	(0) 0		612	272	884	433	1,317	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				88	91	309		
	前年度		60	90	100	309		
比較		△60	△2	△9	0			
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			500				706	605
	前年度		520				519	429
比較		△20				187	176	
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 1		3,546	2,299	5,845	1,141	6,986		
前年度	(0) 1		2,934	2,027	4,961	708	5,669		
比 較	(0) 0		612	272	884	433	1,317		
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度		0	88	91	309			
	前年度		60	90	100	309			
	比 較		△60	△2	△9	0			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度		500				706	605	
	前年度		520				519	429	
	比 較		△20				187	176	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																			
給料	千円 612	1 給与改定に伴う増減分	千円 31	給与改定の状況 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 令和4年4月1日																			
		2 昇給に伴う増加分	76	平均昇給率 1.757 %																			
		3 その他の増減分	505	千円 505 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。</p>		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	1	0	1	増減	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																				
本年度	(0)	(0)	(0)																				
前年度	1	0	1																				
増減	(0)	(0)	(0)																				
増減	0	0	0																				
職員手当	272	1 制度改正に伴う増減分																					
		2 その他の増減分	272	千円 初任給調整手当 △ 60 扶養手当 △ 2 地域手当 △ 9 通勤手当 0 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △ 20 管理職手当 宿日直手当 管理職職員 特別勤務手当 期末手当 187 勤勉手当 176 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 247,524	円
	平均給与月額	円 259,149	円
	平均年齢	歳 31.04	歳
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 197,428	円
	平均給与月額	円 227,550	円
	平均年齢	歳 23.03	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	161,791 円	経験年数に応じて 154,664 円 から 219,320 円 まで
	大学卒	195,188 円	
国の制度	高校卒	154,600 円	経験年数に応じて 136,200 円 から 220,000 円 まで
	大学卒	総合職 189,700 円 一般職 185,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		
令和4年1月1日現在	1	1	100.0		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	1人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	1人	
		4号給	1人	1人
		6号給	1人	
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A)	1人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	1人	
		4号給	1人	1人
		6号給	1人	
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.20	2.20	4.40	有	
前年度	2.125	2.125	4.25	有	
国の制度	2.20	2.20	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		1
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
新川南駐車場撤去設計業務委託費	千円 25,979		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和6年度まで	25,979				25,979

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
駐車場建設事業債	67,620	27,011		8,977	18,034

公債管理特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	41,180,000	43,001,000	△1,821,000
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
歳入合計	46,180,000	48,001,000	△1,821,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	46,180,000	48,001,000	△1,821,000		5,000,000	41,180,000	
歳 出 合 計	46,180,000	48,001,000	△1,821,000		5,000,000	41,180,000	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	41,180,000	43,001,000	△ 1,821,000
1 一般会計繰入金	36,180,000	37,001,000	△ 821,000
1 一般会計繰入金	36,180,000	37,001,000	△ 821,000
2 基金繰入金	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
1 減債基金繰入金	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 借換債	5,000,000	5,000,000	0
計	46,180,000	48,001,000	△ 1,821,000

(歳入) 公債管理特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
償還元金繰入金	24,314,260	一般会計からの繰入金
償還金利子及び割引料繰入金	1,285,360	一般会計からの繰入金
公債諸費繰入金	80,380	一般会計からの繰入金
満期一括償還積立繰入金	10,500,000	一般会計からの繰入金
減債基金繰入金	5,000,000	減債基金からの繰入金
借換債	5,000,000	平成25年度発行の市場公募債満期一括償還に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 公債費	46,180,000	48,001,000	△1,821,000		5,000,000	41,180,000	
1 公債費	46,180,000	48,001,000	△1,821,000		5,000,000	41,180,000	
1 元金	34,314,260	37,319,330	△3,005,070		5,000,000	29,314,260	
2 利子	1,285,360	1,101,997	183,363			1,285,360	
3 公債諸費	80,380	79,673	707			80,380	
4 減債基金積立金	10,500,000	9,500,000	1,000,000			10,500,000	
計	46,180,000	48,001,000	△1,821,000		5,000,000	41,180,000	

(歳 出) 公債管理特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利子及び割引料	34,314,260	1 既往債に対する償還元金 34,314,260千円
22 償還金利子及び割引料	1,285,360	1 既往債に対する償還金利子及び割引料 1,285,360千円
8 旅費	100	1 公債管理費 80,380千円
10 需用費	320	
11 役務費	79,430	
18 負担金補助及び交付金	530	
24 積立金	10,500,000	1 満期一括償還積立金 10,500,000千円

